

平成17年10月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年9月15日

上場会社名 **ゼネラル株式会社** 上場取引所 大証(市場第2部)
 コード番号 **3890** 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 **櫻井 紘哉**
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 **野口 照夫** (06)6933-1805

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 中間連結財務諸表の作成基準を基本とし、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 非連結子会社数 1社
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 4社)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年10月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年11月1日～平成17年7月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年10月期第3四半期	24,443	33.6	515	-	568	-
平成16年10月期第3四半期	36,786	-	-	-	-	-
(参考)平成16年10月期	44,431	-	4,351	-	4,337	-

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年10月期第3四半期	180	-	11	75	-	-
平成16年10月期第3四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)平成16年10月期	2,321	-	150	90	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 売上高以外の項目については、平成17年10月期第1四半期より四半期業績の開示を実施しているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成16年11月～平成17年7月)におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資や個人消費の増加を受け、底固く推移してまいりました。一方、原油価格は高値で推移しており、今後も動向に予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当グループは新製品(小型フォトプリンター向けの消耗品)の生産を担う滋賀第三工場を本年8月に竣工し、現在生産設備の早期稼働に向け、着々と準備を進めております。また、当グループの中核事業である既存の熱転写リボンの製造販売を中心としたOA関連事業、トナー関連事業などにおいても、厳しいマーケットの状況下、積極的な販売活動を展開してまいりました。

当第3四半期の経営成績は、売上高 244億4千3百万円(前年同期比 33.6%減)、経常利益 5億6千8百万円、四半期純利益 1億8千万円となりました。

事業の種類別の売上高は、OA関連事業 91億4千4百万円、トナー関連事業 65億6百万円、文具関連事業 40億6千4百万円、不動産事業 12億2千4百万円、その他事業 35億2百万円となっております。

当社は平成17年3月1日をもって会社分割を行い、中核事業をそれぞれゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社の2社に承継いたしました。

従来、当社は事業の種類別セグメントをOA関連事業、不動産事業、その他事業に分類しておりましたが、上記2社の分社化による事業区分をより適切に開示するために新たにトナー関連事業を設けたほか、新規連結会社の事業を主体とした文具関連事業を設けるなどの変更を平成17年10月期第1四半期より行っております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年10月期第3四半期	45,709	17,435	38.1	1,074 48
平成16年10月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)平成16年10月期	41,369	16,973	41.0	1,113 11

(注) 財政状態(連結)については、平成17年10月期第1四半期より開示を行なっているため、前年同四半期は記載しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年10月期第3四半期	94	4,748	4,061	5,820
平成16年10月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)平成16年10月期	8,021	9,430	1,524	6,573

(注) 連結キャッシュ・フローについては、平成17年10月期第1四半期より開示を行なっているため、前年同四半期は記載しておりません。

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成16年11月～平成17年7月)の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の減少となりました。この主な要因は、たな卸不動産の減少額 5億9百万円、仕入債務の増加額 5億6千6百万円、法人税等の還付 1億8千4百万円などの収入があったものの、売上債権の増加額 4億円、たな卸資産の増加額 5億2千万円、その他資産の増加額 4億8千9百万円、前受金の減少額 1億7千万円、役員退職慰労金の支払 5億6千5百万円などの支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億4千8百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入 2億5千万円、貸付金の回収による収入 7千2百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得により 40億7千5百万円などの支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億6千1百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額 16億4千2百万円、長期借入による収入 38億6千8百万円、自己株式の売却による収入 4億9千5百万円があったものの、長期借入金の返済 13億8千1百万円、社債の償還 2億5千万円、配当金の支払 3億4百万円などの支出があったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期のキャッシュ・フローは、7億8千1百万円減少し、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、58億2千万円となりました。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、生産、受注及び販売の状況

以上

【参考】

平成17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,000	800	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 98銭

平成17年10月期中間決算発表時(平成17年6月17日公表)の予想と変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成17年7月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産	(21,002)	(45.9)	(20,513)	(49.6)	(489)
現金及び預金	5,820		6,573		753
受取手形及び売掛金	8,887		8,454		433
たな卸資産	3,659		3,140		519
たな卸不動産	709		1,219		510
繰延税金資産	291		290		1
その他の流動資産	1,805		986		819
貸倒引当金	171		151		20
固 定 資 産	(24,707)	(54.1)	(20,855)	(50.4)	(3,852)
(有形固定資産)	(18,246)	(39.9)	(14,931)	(36.1)	(3,315)
建物及び構築物	10,795		8,605		2,190
機械装置及び運搬具	8,314		8,255		59
土地	7,443		6,310		1,133
建設仮勘定	758		163		595
その他の有形固定資産	1,298		1,240		58
減価償却累計額	10,364		9,643		721
(無形固定資産)	(114)	(0.3)	(116)	(0.3)	(2)
(投資その他の資産)	(6,346)	(13.9)	(5,807)	(14.0)	(539)
投資有価証券	5,378		4,951		427
長期貸付金	2,389		2,320		69
繰延税金資産	12		2		10
その他の投資	815		805		10
貸倒引当金	2,247		2,271		24
合 計	45,709	100.0	41,369	100.0	4,340

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成17年7月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	(12,555)	(27.5)	(10,698)	(25.9)	(1,857)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,268		4,508		760
短 期 借 入 金	2,360		717		1,643
1年以内償還予定の社債	400		400		-
1年以内返済予定の長期借入金	2,277		1,971		306
未 払 金	61		516		455
未 払 法 人 税 等	88		156		68
未 払 費 用	899		1,593		694
前 受 金	67		168		101
そ の 他 の 流 動 負 債	1,132		666		466
固 定 負 債	(14,929)	(32.7)	(12,919)	(31.2)	(2,010)
社 債	4,300		4,550		250
長 期 借 入 金	8,467		6,286		2,181
退 職 給 付 引 当 金	61		5		56
繰 延 税 金 負 債	1,484		1,436		48
連 結 調 整 勘 定	102		146		44
そ の 他 の 固 定 負 債	514		493		21
負 債 合 計	27,484	60.2	23,617	57.1	3,867
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	789	1.7	778	1.8	11
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	(5,028)	(11.0)	(5,028)	(12.2)	(-)
資 本 剰 余 金	(4,760)	(10.4)	(4,569)	(11.0)	(191)
利 益 剰 余 金	(7,884)	(17.2)	(8,039)	(19.5)	(155)
その他有価証券評価差額金	(168)	(0.4)	(69)	(0.2)	(99)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(104)	(0.2)	(128)	(0.3)	(24)
自 己 株 式	(301)	(0.7)	(604)	(1.5)	(303)
資 本 合 計	(17,435)	(38.1)	(16,973)	(41.1)	462
負債、少数株主持分及び資本合計	45,709	100.0	41,369	100.0	4,340

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期		前連結会計年度	
	自 至	平成16年11月1日 平成17年7月31日	自 至	平成15年11月1日 平成16年10月31日
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
売 上 高	24,443	100.0	44,431	100.0
売 上 原 価	19,371	79.3	32,738	73.7
売 上 総 利 益	5,071	20.7	11,692	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,555	18.6	7,341	16.5
営 業 利 益	515	2.1	4,351	9.8
営 業 外 収 益	(398)	(1.6)	(732)	(1.6)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	151		30	
為 替 差 益	60		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		24	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	69		70	
雑 収 入	116		606	
営 業 外 費 用	(346)	(1.4)	(746)	(1.6)
支 払 利 息	149		132	
為 替 差 損	-		7	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	44		131	
社 債 手 数 料	-		137	
資 金 調 達 費 用	-		165	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	19		-	
雑 損 失	131		171	
経 常 利 益	568	2.3	4,337	9.8
特 別 利 益	(65)	(0.3)	(40)	(0.1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21		24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		10	
固 定 資 産 売 却 益	0		2	
そ の 他 の 特 別 利 益	43		3	
特 別 損 失	(458)	(1.9)	(479)	(1.1)
固 定 資 産 廃 棄 損	55		64	
固 定 資 産 売 却 損	0		135	
た な 卸 資 産 評 価 損	78		-	
役 員 退 職 慰 労 金	185		-	
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	-		185	
子 会 社 整 理 損	89		-	
損 害 賠 償 金	-		78	
そ の 他 の 特 別 損 失	48		14	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	175	0.7	3,898	8.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	154	0.6	119	0.3
法 人 税 等 調 整 額	82	0.3	1,443	3.2
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	76	0.3	13	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	180	0.7	2,321	5.3

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当第3四半期	
	自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175	3,898
減価償却費	689	820
有形固定資産除却損	18	64
連結調整定償却額	69	70
貸倒引当金の減少額	3	49
賞与引当金の増減額	139	7
退職給付引当金の増減額	56	904
受取利息及び配当金	145	30
支払利息	149	132
持分法による投資損益	19	24
有形固定資産売却益	0	2
有形固定資産売却損	0	135
投資有価証券売却益	-	10
投資有価証券売却損	1	5
役員退職慰労金	185	7
少数株主利益	-	128
売上債権の増減額	400	350
たな卸資産の増減額	520	303
たな卸不動産の減少額	509	10,121
仕入債務の増減額	566	7,176
前受金の減少額	170	1,628
未払消費税等の減少額	0	3
役員賞与の支払額	23	18
その他資産の増減額	489	2,108
その他負債の増減額	126	1,173
小計	285	9,336
利息及び配当金の受取額	144	29
利息の支払額	143	103
法人税等の支払額及び還付額	184	1,233
役員退職慰労金の支出	565	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	8,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	60
有価証券の売却による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	4,075	5,019
有形固定資産の売却による収入	3	107
投資有価証券の取得による支出	521	3,466
投資有価証券の売却による収入	144	273
子会社株式の取得による支出	-	857
子会社株式の売却による収入	106	-
貸付金の実行による支出	601	105
貸付金の回収による収入	72	34
その他投資活動による収入	173	168
その他投資活動による支出	110	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,748	9,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	1,642	3,000
長期借入による収入	3,868	6,141
長期借入金の返済による支出	1,381	4,991
社債の発行による収入	-	4,000
社債の償還による支出	250	500
配当金の支払額	304	114
少数株主への配当金の支払	7	8
自己株式の売却による収入	495	-
自己株式の取得による支出	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,061	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額	781	111
現金及び現金同等物の期首残高	6,573	6,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	29	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	5,820	6,573

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業区分	当第3四半期		前連結会計年度	
	(自) 平成16年11月1日 (至) 平成17年7月31日		(自) 平成15年11月1日 (至) 平成16年10月31日	
OA関連事業	8,787,983		11,743,595	
トナー関連事業	1,720,021		2,479,209	
文具関連事業	681,488		559,823	
その他事業	645,526		622,098	
合計	11,835,018		15,404,725	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 当第1四半期から事業区分を変更したため、前連結会計年度は変更後の区分に組み替えて表示しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売状況

(単位:千円)

事業区分	当第3四半期		前連結会計年度	
	(自) 平成16年11月1日 (至) 平成17年7月31日		(自) 平成15年11月1日 (至) 平成16年10月31日	
OA関連事業	9,144,332		12,481,256	
トナー関連事業	6,506,872		8,447,448	
文具関連事業	4,064,520		836,791	
不動産事業	1,224,798		17,897,146	
その他事業	3,502,496		4,768,504	
合計	24,443,018		44,431,145	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第1四半期から事業区分を変更したため、前連結会計年度は変更後の区分に組み替えて表示しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。